

# 小林いずみ

**サ** プライム・ローン問題に端を発した未曾有の金融危機は、未だ有効な対応策を見つげられずに拡大している。この問題は経済社会の発展が世界のリーダーシップの転換を促していることを如実に示している。昨年7月に開かれた洞爺湖サミットの結果、そしてG20の創設に明らかのように、今や世界経済はG7の議論では答えが出ない時代になった。今回の金融危機を複雑にしている要因は、一つには国境

を越えた証券化商品への投資ということがある。しかし、同時並行で起こっていた商品価格の高騰という面も見逃せない。この商品価格の高騰が、今回の危機の当事者を大きく増やす結果となった。サブ

プライム・ローン問題はバブル経済の一つの側面であり、きっかけである。しかし、実は商品価格の高騰が及ぼした影響のほうが大きかったのではないか。価格の下落は証券化商品に最初に発生した。そして、逃避した資金が向かったことで商品価格はさらに押し上げられた。それは結局、金融危機に遅れてやってきた実体経済のバブルの崩壊において、商品価格の下落を増幅させた。

## グローバル経済社会での危機対応

副代表幹事  
教育問題委員会 委員長  
世界銀行 多数国間投資保証機関 長官



世界のバブル経済が開発途上国に及ぼした影響を見ると、興味深い姿が見えてくる。1998年のエマージング・マーケット崩壊以降、顕著な経済発展を遂げてきた中所得国では、危機のもっとも大きな影響は金融機関に表れている。中央・東ヨーロッパの金融機関の損失と資本の毀損は昨春秋以降底を見ることがなく広がっている。そしてこれらの金融機関に資本を提供していた西ヨーロッパの大手金融機関は、損失をさらに拡大させている。一方、アフリカをはじめとする開発途上国では金融危機の直接的ダメージは限定的であった。むしろこれらの国にとっては、商品価格高騰によるインフレと、その後の価格下落による輸出と海外直接投資の減少が国家経済を大きく脅かす結果となっている。

今回の危機による影響が全世界を駆け巡っているのは、ひとえに経済のグローバル化が進化した結果である。グローバル経済を前提とせず、この危機に対応することは不可能である。ダボス会議での議論にもかわらず、各国は保護主義政策へ向かい始めている。今やお金も物も世界を駆け回っているのに、である。これから10年、20年先にどこに市場の成長があり、必然的な消費がどこで拡大していくのかを考えれば、答えはおのずと出てくるであろう。世界勢力図の書き換えが始まっていることを意識して経営にあたる時である。

## Contents

001 ● 巻頭言 小林いずみ	グローバル経済社会での危機対応
002 ● 特集	「道州制」と「地域経済活性化」を考える ——地域ブロック単位での各地経済同友会との意見交換を通じて
011 ● リレートーク 松井忠三	諺の奥深さ
012 ● お知らせ	全国45経済同友会共催 第22回全国経済同友会セミナー
013 ● 委員長インタビュー	行政改革委員会 米澤健一郎
014 ● 経済同友会最前線	行政改革委員会意見書、ロシア・ミッション ほか
023 ● 同友会スケッチ	2009年2月の記録と4月の予定
025 ● 新入会員紹介	2009年2月20日現在の入退会者
025 ● トピックス	斉藤環境大臣と有識者の意見交換に桜井代表幹事が出席
026 ● 私の思い出写真館 菅田史朗	ミュンヘン暮らし